



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 4205 号 2018.2.12 発行

事故減らす道、カーナビが案内 アプリを実証実験

神戸新聞 2018年2月12日



阪神高速道路会社（大阪市）や愛媛大などで作る「阪神都市圏交通事故リスクマネジメント研究会」が、事故の起きやすい場所を知らせ、事故に遭いにくい経路を案内するカーナビを開発した。無料配信して効果を調べており、本格運用されれば、自動車メーカーの事故防止機能とともに、交通事故削減が期待される。（小西隆久）

同研究会は昨年6月に設立。事故が起きやすい場所を回避することで交通事故を減らそうと、2種類のカーナビアプリを開発し、12月から試験的に無料配信を始めた。

アプリ「転ばぬ先のナビ」（略称・ころナビ）は、同社が蓄積する道路情報のデータを基に地図情報サービスのゼンリンデータコム（東京）と共同開発。阪神高速の急カーブや合流地点など事故が起きやすい地点約60カ所を、カーナビ画面の地図上に表示し音声でも注意を呼び掛ける。

アプリを利用するドライバーの経路を衛星利用測位システム（GPS）で記録。注意が必要な場所の表示を受けてドライバーがどのような経路を選んだのかといったデータを集め、今後の改良に役立てる。

このほか、携帯電話用カーナビを提供するナビタイムジャパン（東京）のアプリ「ドライブサポーター」との連携では、推奨ルートを表示する際、従来の「時間」「料金」といった指標に加え、事故リスクの少なさを考慮したルートを案内するようにした。

公益財団法人「交通事故総合分析センター」（東京）が提供する1キロ四方ごとの事故発生率を基に推定。時間帯や渋滞の有無により異なるルートを選ぶ。ユーザーアンケートで推奨ルートの選択状況などを調べる。

同研究会委員長の吉井稔雄・愛媛大教授（交通工学）は「時間節約のため幹線道路から外れた抜け道を使うドライバーは少なくないが、それにより事故リスクが5～10倍も増える。これらのアプリを活用することで事故を少なくするきっかけになれば」と話す。

2種類のアプリはGoogleやアップルのアプリストアで3月末まで無料配信される。

連携する社会の象徴に 大津で障害者芸術のフォーラム

中日新聞 2018年2月12日

障害者による芸術「アール・ブリュット（生の芸術）」の可能性を考える「アール・ブリュットネットワークフォーラム」が十一日、大津市におの浜のびわ湖大津プリンスホテルであった。

文化団体や行政機関の関係者が全国から集まり意見交換。昨年、フランス西部のナント

で開かれたアール・ブリュットのイベント「ジャパン×ナントプロジェクト」を振り返りながら、文化を通じた国際交流について語り合った。



作品をスクリーンに映して説明する平野さん（右から2人目）＝大津市におの浜のホテルで

企画で中心的な役割を果たしたポール・ビヨドーさんは「日本の障害者たちが発した強いメッセージが、あらゆる人の心に届いたと思う」と語り、前文化庁長官の青柳正規さんは「アール・ブリュットを、みんなが連携する社会をつくる象徴にすれば、豊かな社会をつくっていきけるのでは」と展望した。

出展作家も登壇。十七枚からなる紙芝居風の絵を描いている平野智之さん（30）＝東京都町田市＝は、フランスの風景や鉄道車両から着想を得て制作した絵を見

せ、渡航でより深まった世界観を披露した。（野瀬井寛）

「こどもホスピス」広めよう 横浜で初のサミット 北海道新聞 2018年2月11日

横浜市で開かれた「第1回全国こどもホスピスサミット」＝11日午後



重い病気や障害のある子どもが家族と一緒に過ごす「こどもホスピス」について考える「第1回全国こどもホスピスサミット」が11日、横浜市で開かれた。出席者らが、全国に設置を進める必要性を確認し合い「子どもと家族に豊かな時間を提供し、地域とともに歩む開かれた施設を目指す」との宣言を発表した。

サミットでは、大阪市にある「TSURUMI こどもホスピス」の現場責任者、水谷綾さんが、施設にキッチンカーや移動動物園を呼んだことを紹介。「家族で遊んだり学んだりして、共に過ごす時間を提供している。今を大切にすることで、子どもや家族に生きる意味を見いだしてほしい」と話した。

働いて笑える環境大事に NPO法人障がい者就労継続支援施設「感生」理事長 高橋 史亘さん（大阪市鶴見区）

大阪日日新聞 2018年2月11日

障害者が働けるようになるための作業所として20～60代の男女18人を受け入れている。私の父親が経営するクリーニング店「ニュードライ」の仕事に取り組んでいる。具体的にはホテルのタオルやシーツ、飲食店のユニホームを洗い、乾燥させ、畳む業務だ。障害者にとって環境の整備は大切だと思う。

18人のうち9人については感生が運営するグループホーム住立（すだち）で自立へ向けての支援を行っている。グループホームをするため、当初はマンションの部屋を借りる際に条件提示されるなど大変だった。このため、彼、彼女たちが作業する姿をマンションのオーナーに見てもらって理解を得ることができた。

2016年4月に障害者差別解消法が施行されたが、私は毎週日曜日に彼、彼女たちと一緒に外出してその姿を見ってもらうようにしている。フットサルをしたり、伊勢神宮に参拝したり、九州へ旅行もした。カラオケ店にも訪れ、いろんな人と触れ合っている。

彼、彼女たちは本当にかわいい。わがままな面があり、注意すればすねるが、根は優しい。虐待防止の講習会に参加すると、障害者の名前を呼ぶときに「さん」付けするよう求



められるが、私にはピンと来ない。感生ではニックネームか「ちゃん」付けた。以前、「さん」付けしたら、本人から「気持ち悪い」と言われた。距離感を縮めることが重要ではないか。

もうひとつ、私が皆に話していることは「働いて笑おう」だ。つらいこともあるが、楽しいこともある。中にはフィギュア好きの人がいて、私と一緒に大阪・日本橋に買いに行っている。以前は私の息子の誕生日プレゼントとしてフィギュアを買ってくれた。働きながらいろんな気持ちが芽生える。環境は大事だと改めて実感する。



障害者ら交流ラン 読売新聞 2018年02月12日
会話を交わしながら走る参加者たち(樺原市で)

◇樺原で100人

建国記念の日の11日、祝日の認知度向上と共生社会の実現を目指す「日の丸チャリティーラン」が樺原市の県立樺原公苑であり、障害者と健常者が一緒に走って交流を深めた。

日本青年会議所(日本J C)と文部科学省が共同で取り組む「みんなのNIPPON共生社会プロジェクト」

の一環として開催。

北海道から沖縄まで全国のJ Cと地元の障害者施設の計約100人が公苑の外周コース(2キロ)と内周コース(0.8キロ)をジョギング。健常者が障害者の車いすを押すなどし、会話を交わしながら汗を流した。

日本J Cの池田祥護会頭(39)は「一緒に走って楽しかった。障害を持つ方々を身近に感じた」と話した。

日本J Cは、会場で集めた募金を基に障害者のための絵本を作成し、全国の特別支援学校に贈る予定。

旧優生保護法 不妊強制 優生手術、県議要求で急増 宮城・60年代、行政と連携

毎日新聞 2018年2月12日

旧優生保護法下の強制不妊手術件数



障害者らへの強制不妊手術を認めた旧優生保護法(1948~96年)をめぐる問題で、宮城県が62年、旧社会党系県議の求めに応じる形で手術件数を急増させたことが、県議会議事録で判明した。旧厚生省の資料などによると、宮城県で強制手術を受けた人は全国で2番目に多い1406人で、63年以降の10年間だけで887人と6割超を占めた。当時は国だけでなく、県と議会側にも強制手術を推進する意

向が広がっていたことが明らかになった。【遠藤大志】

毎日新聞が入手したのは、62年10月4日の宮城県議会定例会でのやり取りを記録した「議事速記録」。

議事録によると、この県議(故人)は一般質問で「民族素質の劣悪化防止の立場からも、優生保護法の立法の趣旨から考えても、愛宕診療所(中央優生保護相談所付属診療所)を形だけ整えるというだけでなしに、これを強化してほしい」と要請。「県内で優生手術の対象者が2万4000~3万6000人くらいいるが、愛宕診療所で手術をする者は年間70人だ」と指摘し、「50年かかって(対象者の)10分の1しかやれない。このやり方で、(障害者は)増えるとも決して減少はしない」と述べた。

答弁した当時の県衛生部長は「年間100人近くの優生手術のうち、8割くらいは愛宕診療所で行われている。今後とも優生問題に重点を置き、病院機能を充実させ、十分使命を果たしたい」と手術の推進を約束した。県議の発言に対する反論などは議事録では確認できなかった。

愛宕診療所は、仙台市にあった性病治療を担う愛宕病院が改編された施設（72年に閉所）。県議の要請後、同診療所で優生手術が集中実施されたとみられ、62年の76人が翌63年に114人と急増し、65年は最多の129人に上った。

県子育て支援課の担当者は「議事内容からすると県が優生手術を推進していたとみられる」としつつ、「詳しい経緯は県としては把握していない」と述べた。

同法の問題に詳しい東京大大学院総合文化研究科の市野川容孝教授（医療社会学）は、旧社会党系県議が優生手術を推進したことについて「(同法は)保守政党と革新政党、行政の3者が無批判で合意した経緯がある」と指摘した。

■解説

全都道府県、解明を

毎日新聞が入手した宮城県議会議事録は、行政側が強制手術を急増させた過程の一端を示した。しかし、国が推進し、都道府県が諾否を決めた手術は、都道府県ごとに件数の推移が違ふなど事情が異なり、それぞれが解明すべき点は多い。

旧優生保護法は、前身の国民優生法（1940～48年）と違い、手術に「強制力」が与えられたのが特徴。官僚や国会議員、有識者らが委員を務める旧厚生省の外郭団体「人口問題研究会」は46年、国民優生法が手術を任意としたため強制法が必要だと提言した。当時の社会党の国会議員が47年に強制法案を提出したが、不採択となり、その後保守系議員が提案した優生保護法案が48年に成立した経緯がある。

一方、都道府県ごとの強制手術の件数には、説明のつかない格差が生じた。旧厚生省の資料などによると、多い順に北海道（2593人）、宮城（1406人）と続くが、この2道県は3位の岡山県（845人）と比べると際立って多い。

同法施行後、全国の強制手術は年ごとに増え、55年の1362人をピークに減少していく。北海道や大阪府、大分県などがこの傾向をたどったが、宮城県は65年にピークを迎え、その前後3年間と合わせると全体の約5割に当たる670人に上っている。福島や埼玉、長野なども宮城に近い63年に最多件数を記録していた。

国だけでなく、都道府県も「過去の過ち」に向き合う姿勢が問われている。【遠藤大志】

発達障害 支援の拠点 春日に開設、19市町村対象 読売新聞 2018年02月11日



クローバープラザ内に開設されたライフ

発達障害がある人の治療や就学、就職などの相談に応じる「福岡地域発達障がい者（児）支援センター Life（ライフ）」が1月下旬、春日市原町のクローバープラザ内に開設された。政令市の福岡市を除く福岡地区19市町村の住民が対象で、すでに本人や家族から多くの相談が寄せられている。

発達障害を専門とする県の相談窓口は昨年夏まで、筑豊地区の田川市と、筑後地区の広川町にしかなかった。県は昨年9月に北九州地区のセンターを北九州市小倉南区に開いたのに続き、今年1月25日にライフを開設した。運営は、社会福祉法人「こぐま福祉会」（小郡市）に委託した。

ライフには、発達障害に詳しい相談支援専門員のほか、臨床心理士や社会福祉士が常駐。本人や家族が電話で予約したうえで来所すると、個室で事情を聞き取ってアドバイスするほか、希望があれば医療機関や福祉施設、受け入れに積極的な学校、企業なども紹介する。発達障害の疑いがある段階や、医療機関での診断がない場合

でも相談に応じる。

事業開始から9日までの約2週間に、約40件の相談が寄せられた。林智香子センター長は『何となく集団に適応できない』『言葉の覚えが遅い』などと感じたら、気軽に相談してほしい。少しでも生活しやすくなるよう、環境を整えていきたい」と話している。

開所時間は平日午前9時～午後5時。3月21日午前10時からクローバープラザで、本人や家族などを対象にした研修会を開き、センターの紹介や、発達障害の診断などを専門とする医師の講演を行う。定員120人で参加無料。問い合わせ、申し込みはライフ（092・558・1741）へ。

社説:札幌火災の現実 居住福祉の貧困浮き彫り 京都新聞 2018年02月11日

身寄りのない高齢者ら11人が犠牲となった札幌市の共同住宅火災。2週間近くがたち、浮き彫りになったのは、居住福祉の貧しさだ。

生活に困窮する人たちが、安心して暮らせる住まいに、もっと目を向けるべきだ。

悲劇は繰り返されている。

昨年5月、北九州市のアパート火災で6人死亡。一昨年には川崎市の簡易宿泊所火災で11人死亡。ほかにも、同様の火災は後を絶たず、生活保護の高齢者や日雇い労働者らが犠牲になっているのが現実だ。

札幌の共同住宅は木造一部3階建て。築50年近いとみられる旧旅館を借りて、生活困窮者を支援する合同会社が運営している。

避難用の非常階段や避難計画はなく、灯油のポリ容器が大量に置かれていた。運営会社は「助けてあげられなくて、ごめんなさい」と防火体制の不備を認め、謝罪している。

運営会社の責任は問われて当然だろうが、より根本的な問題を見過ごすわけにはいかない。

スプリンクラーやスタッフの夜間常駐がなかったことが指摘されている。しかし、生活保護を受ける入居者らの支払いには限度があり、運営はぎりぎりの状態。費用のかかるスプリンクラーを設置する余裕がなかったという事情を、重く受け止めるべきではないか。

共同住宅は無届けの無料・低額宿泊所か、無届けの有料老人ホームの可能性もある。しかし、無届けであっても、自治体は身寄りのない高齢者らを委ねてきたではないか。

厚生労働省によると、届けのある無料・低額宿泊所は全国で537施設を数え、入居する1万5600人の9割が生活保護受給者。無届けは1207施設、入居の1万6千人超が生活保護を受けている。

厚労省は無料・低額宿泊所に対する規制を強化し、無届けをなくす方針だ。消防法の順守など基準を設け、改善命令を出せるようにする。

生活保護費を狙って劣悪な環境に入居させる「貧困ビジネス」の排除が目的の一つだが、規制で運営負担が重くなり、善意の施設が成り立たなくなれば元も子もない。規制だけでなく、スプリンクラー設置など住まいの改善に公的責任を果たすべきだ。

昨年10月にスタートした「住宅セーフティーネット」は、高齢者や低所得者らを「住宅確保要配慮者」と位置づけている。入居を拒まない賃貸住宅を登録し、入居の壁をなくす国土交通省の取り組みだ。

入居の負担軽減がうたわれながら、家賃補助は予算措置に委ねられ、実効性は未知数だ。とはいえ、住宅政策から福祉へのアプローチはこれまで欠けていたことだ。行政の縦割りを排した連携を強化すべきだろう。

憲法25条は「健康で文化的な最低限の生活を営む権利」（生存権）をうたう。安全で安心できる住まいの確保は、人として生きるのに欠かせない。

居住する権利がないがしろにされている。札幌火災の犠牲を繰り返さない施策は急務だ。

社説 石牟礼道子さん死去 問いつづけた真の豊かさ 毎日新聞 2018年2月11日

心は本当に満ち足りているのだろうか。亡くなった作家、石牟礼道子（いしむれみちこ）さんが改めて私たちに問いかけているような気がする。

石牟礼さんの代表作「苦海浄土（くがいじょうど）」は鋭く繊細な文学的感性で水俣病の実相をとらえ、公害がもたらす「人間と共同体の破壊」を告発した。

1969年刊行の同書は高度経済成長に浮かれる社会に衝撃を与え、公害行政を進める契機ともなった。

56年、熊本県水俣市で原因不明の病続発が保健所に通報され、水俣病は公になる。だが、チッソが海に流す排水の有機水銀による魚介類汚染が疑われても行政の動きは鈍く、ようやく68年に公害病と認定された。

この間の放置で被害がどれだけ拡大したかわからない。公害を大きな問題にすると経済成長のブレーキになりかねないという政府内の消極姿勢、世論の無関心もあった。

公害がむしばむのは自然と健康だけではない。差別と対立。家族、集落の絆も断たれ、生活や人生そのものが否定される。「苦海浄土」はそれを克明に、患者一人一人と向き合うようにして描き、全国の読者の心を動かした。そこには公害行政の草分けとなった人々も含まれる。

遠隔の大都市圏などに「地方」の情報が十分届いていなかった。石牟礼さんは「この事態が東京湾で起きたら、こうはならなかったろう。幾度もそう考えた」と書いている。公害に限らず今も問われる課題だ。

公害は、あくなき発達と利益追求文明の落とし子でもある。

石牟礼さんは、60年代、初めて上京した。その時抱いた深い違和感と疑問を後に本紙にこう語っている。

「朝異様な音に目が覚めた。もの皆をひき砕く轟音（ごうおん）と感じました。車や工場やいろんなものが出す音が織り成す。このような凶暴な音に包まれた文明とは何でしょう」

「苦海浄土」の中で老いた漁師が語る。「魚は天のくれらすもんでござす。天のくれらすもんを、ただで、わが要ると思うしことって、その日を暮らす。これより上の栄華のどこにゆけばあろうかい」

天の恵みの魚を要るだけとって日々暮らすような幸福。今は幻想とも思える、そんな充足感をどこかに失ってしまった現代を、石牟礼さんの作品は見つめ続ける。

精神障害の社員と書籍刊行続け10周年 「ラグーナ出版」の川畑善博社長

西日本新聞 2018年02月12日

社員の大半に精神障害がある出版社「ラグーナ出版」（鹿児島市）が今月、設立10年を迎えた。毎週、編集会議で社員と協議し、精神障害者の体験談や文芸作品などの書籍を刊行。「本を通じて精神障害に悩む人の励ましになれば」と話す。

鹿児島県出水市出身。東京の大学を卒業して出版社で働き、鹿児島に帰郷後は精神科病院で精神保健福祉士などを務めた。入院患者が記した幻聴体験を他の患者に見せると、同じ苦しみに共感したり、勇気づけられたりしていることに気付いた。

こうした体験から患者らと創刊したのが雑誌「シナプスの笑い」だ。二つの前職を生かす形で2008年に会社化。現在、社員41人中30人に障害があるが、その社員が取材したメンタルヘルス特集や連載小説などを年3回刊行。2月には第34号を出版する。

知名度が上がり、全国の患者から投稿が寄せられるが、ペー



ジ数の都合などで「全部を掲載できずいつも苦悩する」と明かす。

一方、昔は「患者の内面をありのまま知ってもらおう」と多少の支離滅裂な表現でもそのまま載せて迫力があつたが、最近は精神障害への誤解を生まないか気にするあまり、文章がスマートになり過ぎたとも感じる。「この10年で得るものも、失うものもあつた。原点に戻るかが課題」

同社は書籍のレイアウトや製本も手掛けており、外部から注文も受ける。「今はほとんど社員任せ。社長のやる事がなくなっている。そういう雑誌にできて夢がかなった」。鹿児島市で妻と2人暮らし。49歳。

心にしみる家族の漫画展 作者は児相勤務25年の教授 山内深紗子

朝日新聞 2018年2月11日



「木陰の物語」を手にする団士郎さん＝大阪府茨木市の立命館大 大阪いばらきキャンパス



「木陰の物語～宿題」(抜粋)

家族が織りなす様々なエピソードを描く漫画家で、立命館大教授の団士郎さん(70)の作品展が12日まで、大阪府茨木市で開かれている。東日本大震災の後、宮城や福島など被災県で毎年披露され、「ささやかな物語に癒やされた」と好評を得ている作品だ。

悩み相談、題材に

心理学が専門の団さんは京都府の児童相談所に25年間勤め、2001年から大学の教壇に立つ。また、家族関係を手がかりに、不登校やうつなどの悩みの解決法を探るカウンセリングを行っている。

一方で得意の漫画を描き続けてきた。00年には家族を題材に短編の創作を始め、月1回、教育雑誌に連載してきた。面談で出会った家族の話を下敷きにするものもある。「ひとつめ」と題した一編は、非行が収まらない少年と家族を描いた作品だ。

母親は家を出て、父親が少年とその姉、妹の夕飯を作り、家事をしていた。地味でまじ



めな父を子どもたちは疎んでいた。団さんは面談の際、問題行動に触れず、子どもたちに「心配なこと」を三つ考えてもらい、一つめは何か尋ねた。姉妹は「お父さんが事故に遭ったりしないか心配」、少年は「僕も同じ」と答えた。1週間後、少年は受験勉強を始めた。

失ったものではなく、あるものに目を向ける。「同じ状況でも、捉え方を変えれば光が見えることもあるのです」と団さんはいう。

障害を持つ女性が、家族に悩みを言えるようになった話、息子が高校に落ちた時、悔しさを一緒にかみしめた父の感慨……。ささやかだけれど、心を動かされた日常のエピソードを描いている。

『されど愛しきお妻様 「大人の発達障害」の妻と「脳が壊れた」僕の18年間』 鈴木

大介著 読売新聞 2018年2月12日

互いの苦しさ思い 不器用でも寄り添って歩く

人が他者を理解し、自分の置かれた状況を受け入れ、ともに支え合って生きるコツを見いだしていく。1組の夫婦が歩んだその道のりを、温かな筆致でつづったエッセーは、きつと読者の心をつかんで離さない。

「お妻様」は発達障害を抱えている。仕事はしない。家事もしない。片づけないから家はカオス。そのことを責められればふさぎ込み、リストカット。その繰り返しの中で、今度は「お妻様」に脳腫瘍が見つかった。奇跡的に回復したものの、夫である著者は、家庭を支えるための全部を、ますます自分独りで抱え込んだ。

無理がたたったのか、著者は41歳にして脳梗塞で倒れ、高次脳機能障害に。その症状は発達障害と重なるところがあった。

「お妻様」の苦しさ、生きづらさを、まさに身をもって味わう。それは、二人の暮らしに大きな変化をもたらした。夫の苦しみが実体験からわかる「お妻様」は適任のサポート役となり、夫は「お妻様」と自分との関係性について、これまでの一方的な思い込みに気付いていく。

著者は、貧困にあえぐ人びと、様々な事情から世の中の底辺に生きる人びとへの取材を重ねるルポライター。弱者に寄り添い、その理不尽な境遇を許す社会に怒り、涙してきた。取材を通じて発達障害を抱える人たちにも会い、関連する多くの書物を読んでいる。普通よりよほど、発達障害を知っていたはず。しかし、本当の意味では、わかってはいなかった。そのことを教えてくれたのは、「自身も当事者になる」という得難い経験だった。

読み進めていると、ときに悪態をつき、ときにべそをかきながらも、懸命に考え、反省し、不器用でも歩を進めようとする著者と、どこか憎めない「お妻様」に、伴走しているかのような気持ちになってくる。たとえ読み手自身、当事者になったことがなくても、「当事者でなかった人間が当事者になると、このように感じるものなのか」と、本書によって知らされること自体が、大事な気づきにつながるだろう。

知ったかぶりを脱し、「自分は他者のことを理解できてはいないのだ」という立ち位置に戻って、それでも身近な人びとを理解したいと素直に願う気持ちと呼び覚ましてくれる、得難い一冊に出会った。(高梨ゆき子 医療部) (講談社 1400円税別)



月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行